



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,743	46.5	507	15.8	516	16.1	398	21.7
2018年3月期第2四半期	3,920	7.1	438	49.4	444	49.4	327	45.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 403百万円 (33.4%) 2018年3月期第2四半期 606百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	6.17	6.13
2018年3月期第2四半期	5.29	

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	15,187	11,375	74.3	166.63
2018年3月期	10,250	6,504	62.7	103.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 11,290百万円 2018年3月期 6,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		3.05	3.05
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				4.40	4.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,807	77.0	2,499	101.9	2,502	98.8	1,818	44.2	29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	67,760,200 株	2018年3月期	63,481,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	12 株	2018年3月期	1,544,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	64,644,295 株	2018年3月期2Q	61,919,988 株

(注)当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(追加情報)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に個人消費を含めた景気回復基調が持続しているものの、西日本に襲来した台風や北海道の地震など自然災害の下押し要因や、米トランプ政権の保護主義姿勢の強まりを受けた海外情勢の不透明感から、慎重な見方が残存する見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年比103.8%と堅調に推移しました(2018年10月、JEITA調べ)。

また、2018年9月の訪日外客数は前年同月比5.3%減の216万人となりました(2018年10月、日本政府観光局調べ)。台風や地震によって空港が閉鎖されたことによるものですが、東南アジア市場および英国を除く欧米豪市場については、両空港への航空便に欠航等はあったものの訪日者数は増加傾向を維持しており、2020年の東京オリンピックや昨今の世界情勢、旅行先の多様化などを背景に訪日旅行市場を取り巻く環境は日々好調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフト、IoT製品の新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間は、9月に初代モデルから大幅に進化した通訳機「POCKETALK®(ポケトーク)W」を発売しました。2017年10月に初代モデルを発表以降、多くの反響がありましたが、最新版は自社開発に切り替えたことで、画面の大型タッチパネル化、新翻訳エンジンの採用など、大幅な機能改修・強化を実施しました。世界105ヶ国で使えるグローバル通信SIMは内蔵型になり、通信も4Gに対応したことで応答性能、使いやすさ共に向上しました。

本製品の発売に伴い、TVやラジオ、雑誌や交通機関の広告等での露出が増えたことで製品認知が進み、個人ユーザーの増加に加え鉄道・小売業界等の法人や、飲食店、地方観光自治体等への導入も確実に広がって、売上が大きく伸びました。

しかしながら、「POCKETALK W」の量産開始が遅れたことによって当初8月の販売予定が9月にずれ込んだことや、大型台風が相次いだことで、空路での製品輸送に遅れが発生し9月の入荷数が想定より大幅に減ったことなどから、当初見込んでいた販売台数分の在庫が確保できず、売上予想を下回りました。

既存事業は、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品であるハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億43百万円(前期比46.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は「POCKETALK W」のTVCM、電車・タクシー等の交通広告による露出増加に伴う広告宣伝費や展開強化のための販売促進費、人員の増加に伴う従業員の給与等にかかる人件費、自社オンラインショップの出荷費用、またそれにかかる自社システムの改修に伴う業務委託費などが増加し、31億21百万円(前期比31.6%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5億7百万円(前期比15.8%増)、経常利益5億16百万円(16.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社にあった繰越欠損金が当期解消されたことで法人税等が増加したものの、投資有価証券の売却益が発生したことで、3億98百万円(前期比21.7%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントではありますが、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及び「POCKETALK」等を中心としたIoT・ハードウェア等の販売を行っております。

「POCKETALK W」は、7月の記者発表とあわせて専用のブランドサイトを新たに開設しました。イメージキャラクターにタレントの明石家さんまさんを起用し、世界中の人と自由に話すことができる楽しさや面白さを感じてもらうためのCMやティザー動画、FacebookなどのSNSも公開し、好評を博しました。また、本体だけでなく専用ケースやストラップなどのアクセサリにつきましても、お客様の要望にあわせてラインナップを増やしました。

また、「Amazon」への出品も開始しました。特に「Amazon」では売上ランキング上位にあたる「ベストセラー」を獲得するなど注目を集めています。旧機種を購入いただいたユーザーにも配慮した「買い換え応援キャンペーン」も好評で、売上に寄与しました。

その他、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」や、「B's動画レコーダー」「たっぷりデジカメ」などの自社ブランド製品も次々と発売し、順調に登録数を拡大しました。

この結果、売上高は、23億15百万円(前期比24.0%増)となりました。

イ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に全国の家電量販店及び他社が運営するECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行なっております。

「POCKETALK W」は、9月の発売にあわせ全国の家電量販店向けに大規模な展開及び拡販に努めました。

特にヨドバシカメラAkiba店・梅田店では最も来店客の出入りの多いエスカレーター部分での大型広告展開を推し進めました。

店舗では実機による体験コーナーや、タレントによる動画・パネルを設置することで製品の認知度向上にも努めました。

更に、「筆王」「筆まめ」を中心としたハガキ作成ソフトの展開を開始しました。需要が拡大する年末に向けて、更なる拡販を推し進めていく予定です。

この結果、売上高は23億90百万円（前期比116.0%増）となりました。

ウ) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャンネルでは、国内主要3キャリア（「auスマートパス（KDDI）」・「App Pass（ソフトバンク）」・「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」が提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」には、海外の人気アプリを中心に、現在35アプリ（前年同期：39アプリ）を提供中です。

「App Pass」には、現在32アプリ（前年同期：27アプリ）を提供中です。

「スゴ得コンテンツ」には現在5サイト24アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）を提供中です。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことでコンテンツ提供事業者への収益分配原資の削減等が影響し、この結果、売上高は4億60百万円（前期比29.7%減）となりました。

エ) その他

当チャンネルでは、主に法人向けの「POCKETALK」の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等を行なっております。

法人向け「POCKETALK」は、空港や鉄道などの交通機関、小売りや派遣会社など訪日外国人や外国人向けのアウトソーシング業を中心とした企業への提供を、順調に推し進めました。また販売店向けの営業施策として「お取引先様用web」を開設し、個人事業主や地方自治体、グループ企業向けにガイドラインなどの資料を迅速に提供する販促ツールを作成いたしました。

また、「POCKETALK」の周辺オプションサービスとして、レンタル用の「オペレーター通訳サービス」の展開を開始しました。

既存製品では、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供した留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」などの月額利用が引き続き拡大し、収益に寄与しました。

その他、子会社の売上も加わり、上記の結果、売上高は5億76百万円（前期比97.9%増）となりました。

その他、当社が2018年6月に発行した、第9回及び第10回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約件）の一部行使により、資本金が35億9百万円（前期比97.5%増）、資本剰余金が40億89百万円（前期比153.0%増）となりました。今回の資金調達により、当社のさらなる成長と安定的な財務体質の構築を実現し、喜びと感動を広げる製品を世界中の人々へ提供することで利益の最大化につとめて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し49億36百万円増加し、151億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加43億1百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し65百万円増加し、38億11百万円となりました。主な要因は未払金の増加2億14百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し48億71百万円増加し、113億75百万円となりました。主な要因は、第9回及び第10回新株予約権の一部行使による資本金の増加17億33百万円、資本剰余金の増加24億73百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2018年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間は、主に新製品の「POCKETALK W」による収益が拡大しました。台風などの自然災害による製品供給遅れはあったものの、下期に入り供給体制の改善が進んでおります。本製品は市場からの注目度も非常に高まっており、日本経済新聞社が10月に発表した「2018年第3四半期新製品ランキング」では第1位を獲得しました。

第3四半期以降では、家電量販店、自社オンラインショップでの「POCKETALK W」の展開を推し進めると共に、交通機関や小売、観光自治体などあらゆる法人、企業向けに多くご利用いただけるよう、新規開拓も積極的に行なって参ります。

また、TVや雑誌の露出だけでなく、鉄道やタクシーなどの交通機関への広告や、サッカークラブ、商業施設や各企業のオフィシャル通訳機としても続々採用が決定しております。10月には「第31回東京国際映画祭」のオフィシャル通訳機として採用されました。その他、東京駅構内の7商業施設内43店舗で、外国人旅行者向けの接客ツールとして実証実験も開始されるなど、注目を集めております。今後も引き続き広告露出を高め、認知度の向上や販路拡大を推し進めて参ります。

さらには国内だけでなく海外への展開も開始しました。

ドイツ・ベルリンで9月に開催された国際コンシューマ・エレクトロニクス展示会「IFA 2018」内のイベントではInnovation Awardのモバイルコンピューティング部門を受賞し、10月には米国で12店舗を構えるB8ta（ベータ）ニューヨーク店での販売が開始されるとともに、店内での接客ツールとしても利用開始されるなど、米国・ヨーロッパを始めとする海外各地での注目度は益々高まっております。

その他既存製品では、年末の年賀状シーズンに備えて「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の3製品のハガキ作成ソフトについて、家電量販店や自社オンラインショップでの積極的な展開を推し進めます。年賀状づくりを楽しむイベントにするためのレシピ・サイト「おねんがラボ！」は昨年公開以降70万人以上の方に楽しんでいただきました。100点以上の年賀状デザインに加え平成最後の限定デザインも掲載し、年賀状作りをより一層盛り上げていく所存です。

その他、収益の拡大のために有効と判断し、子会社のSolve株式会社で新規事業のオンラインオーダーシャツの販売サイトを開設しました。

今後も積極的に自社製品の拡充を推し進めるとともに、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品・サービスを継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めることで、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値と同額を予想しております。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,252	6,208,182
売掛金	2,031,188	2,877,461
商品及び製品	300,849	478,140
原材料及び貯蔵品	42,122	114,043
前渡金	1,031,642	1,100,981
未収入金	679,510	2,514
その他	127,909	423,549
流動資産合計	6,119,477	11,204,873
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	421,963	430,641
減価償却累計額	△174,365	△204,245
有形固定資産合計	247,597	226,396
無形固定資産		
ソフトウェア	1,061,937	1,004,477
のれん	599,651	522,210
契約関連無形資産	1,466,107	1,427,356
その他	96,644	139,049
無形固定資産合計	3,224,340	3,093,093
投資その他の資産		
投資有価証券	179,826	155,414
繰延税金資産	266,802	303,078
その他	214,170	206,342
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	658,999	663,034
固定資産合計	4,130,936	3,982,524
資産合計	10,250,413	15,187,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,830	406,827
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	541,977	756,042
未払法人税等	305,597	286,546
賞与引当金	30,962	24,990
返品調整引当金	200,704	53,660
アフターサービス引当金	20,393	19,201
その他	331,239	424,047
流動負債合計	2,249,705	2,393,317
固定負債		
長期借入金	1,437,000	1,226,000
その他	59,606	192,592
固定負債合計	1,496,606	1,418,592
負債合計	3,746,311	3,811,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,817	3,509,898
資本剰余金	1,616,817	4,089,925
利益剰余金	3,471,031	3,680,986
自己株式	△438,355	△3
株主資本合計	6,426,311	11,280,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	4,060
為替換算調整勘定	841	6,122
その他の包括利益累計額合計	5,186	10,183
新株予約権	72,603	84,497
純資産合計	6,504,101	11,375,488
負債純資産合計	10,250,413	15,187,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,920,232	5,743,224
売上原価	1,352,227	2,261,546
売上総利益	2,568,005	3,481,677
返品調整引当金繰入額	30,491	53,660
返品調整引当金戻入額	271,951	200,704
差引売上総利益	2,809,465	3,628,722
販売費及び一般管理費	2,371,168	3,121,184
営業利益	438,296	507,537
営業外収益		
受取利息	185	50
受取配当金	231	249
為替差益	5,004	8,652
開発費負担金受入額	2,916	2,916
投資有価証券償還益	2,745	—
その他	577	467
営業外収益合計	11,661	12,336
営業外費用		
支払利息	4,862	2,808
その他	143	625
営業外費用合計	5,005	3,434
経常利益	444,952	516,438
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110,742
新株予約権戻入益	398	—
特別利益合計	398	110,742
特別損失		
前渡金評価損	6,282	—
特別損失合計	6,282	—
税金等調整前四半期純利益	439,068	627,181
法人税、住民税及び事業税	13,039	264,466
法人税等調整額	98,332	△36,148
法人税等合計	111,371	228,318
四半期純利益	327,696	398,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,696	398,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	327,696	398,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,413	△284
為替換算調整勘定	502	5,281
その他の包括利益合計	278,916	4,996
四半期包括利益	606,612	403,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606,612	403,860
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,068	627,181
減価償却費	174,511	176,561
ソフトウェア償却費	191,344	180,672
のれん償却額	61,818	77,440
株式報酬費用	6,140	12,180
商標権償却費	14,035	11,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,354	△5,971
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△241,459	△147,044
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	1,976	△1,192
新株予約権戻入益	△398	—
受取利息及び受取配当金	△417	△300
支払利息	4,862	2,808
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△110,742
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,745	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,581	△846,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,767	△248,945
前渡金の増減額 (△は増加)	△42,301	△69,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,024	9,995
未払金の増減額 (△は減少)	△45,711	271,751
その他	△253,184	△42,280
小計	166,859	△101,869
利息及び配当金の受取額	417	300
利息の支払額	△4,871	△2,819
法人税等の支払額	△459,468	△291,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,062	△395,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,421	△8,807
ソフトウェアの取得による支出	△210,095	△346,812
契約関連無形資産の取得による支出	△392,395	—
投資有価証券の取得による支出	△70,513	△6,000
投資有価証券の売却による収入	—	810,027
投資有価証券の償還による収入	36,558	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51,003	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△462
差入敷金保証金の返還による収入	2,363	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,507	447,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,070,000	—
長期借入れによる収入	1,610,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,229	△211,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,450,870
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	1,172,203
新株予約権の発行による収入	—	21,180
配当金の支払額	△190,951	△188,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,180	4,244,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,426	5,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,885,324	4,301,929
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,654	1,906,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,330	6,208,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2018年6月7日に発行した、第9回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使及び第10回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部行使により、新株の発行と自己株式の処分を行ないました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が1,732,313千円増加し、資本剰余金が2,472,340千円増加するとともに、自己株式が438,351千円減少しました。

このほか、ストックオプションの行使があり、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,509,898千円、資本剰余金が4,089,925千円、自己株式が3千円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が2018年6月7日に発行した第10回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)は、2018年9月30日までに7,000個の行使と、2018年10月1日に3,000個の行使があり、行使は全て完了いたしました。2018年10月1日の新株予約権の行使の概要は以下の通りであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	3,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 300,000株
(3) 資本金増加額	163,230千円
(4) 資本準備金増加額	163,230千円

以上により、2018年10月1日現在の発行済株式数は68,060,200株、資本金は3,673,128千円、資本準備金は3,513,128千円となっております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行なうことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることによる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数:	68,065,000株
株式分割により増加する株式数:	68,065,000株
株式分割後の発行済株式総数:	136,130,000株
株式分割後の発行可能株式総数:	361,120,000株

(注)上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準公告日: 2018年11月14日(水曜日)

基準日: 2018年11月30日(金曜日)

効力発生日：2018年12月1日（土曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円65銭	3円09銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	3円07銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年12月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>180,560,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>361,120,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2018年12月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たり行使価額を2018年12月1日以降、以下の通り調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	449円	225円
第5回新株予約権	477円	239円
第6回新株予約権	393円	197円
第7回新株予約権	293円	147円
第8回新株予約権	277円	139円
第11回新株予約権	890円	445円